

4 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

【記載内容】

- 平成8年度以降の行財政計画における取組内容及び実績（一部、当初予算額ベース）を記載したものです。
- 取組内容・実績（効果額）のデータは、各行財政計画の改革工程表等の記載内容をまとめたものです。
- 過去に策定された行財政計画の取組内容や実績（効果額）などについて、各計画でまとめ方が異なる場合があるため、本資料は、各計画に記載されている類似（共通）の取組内容や実績（効果額）などを比較し易いように整理したものと なっています。
- 効果額について、平成8年度から19年度まで事業費ベース、平成20年度以降は一般財源ベースとなっています。
- 職員数削減効果額は職員費1千万円／人で算出したものです。

4 行財政計画の取組内容及び実績（効果額）

【各計画の取組内容及び実績（効果額）】 ※効果額について、H8~H19は事業費ベース、H20以降は一般財源ベースとなっています。

区分	行政改革大綱 財政健全化方策（案）	財政再建プログラム(案)	行財政計画（案）	行財政計画（案）改定版 行財政改革プログラム（案）	財政再建プログラム(案)	財政構造改革プラン(案)
	平成8年度~平成10年度	平成11年度~平成13年度	平成14年度~平成16年度	平成17年度~平成19年度	平成20年度~平成22年度	平成23年度~平成25年度
歳 出 削 減	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 2,926人 292億円 ・管理職手当等カット 6億円 (9・10年度各3億円) ・ベースアップ凍結 150億円 (9・10年度) ・特殊勤務手当見直し 7億円 (平年度ベース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 3,799人 379億円 (教職員定数改善計画に基づく増員は含まない) ・管理職手当等カット 9億円 (11~13年度各3億円) 知事等給与カット含む ・昇給停止 (400億円) (11~13年度の効果額累計) ・期末手当引下げ 245億円 (11~13年度△0.55月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 1,542人 154億円 (教職員定数改善計画に基づく増員は含まない) ・管理職手当等カット 9億円 (14~16年度各3億円、知事等給与カット含む) ・昇給停止 (480億円) (11~14年度の効果額累計) ・期末手当カット 125億円 (14・15年度△0.3月) ・超過勤務手当縮減、通勤手当支給方法見直し 20億円 ・退職手当の見直し 62億円 (計画期間内の年平均効果額) ・退職時特別昇給の廃止 10億円 (計画期間内の年平均効果額) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 3,936人 63億円 (17・19年度計、大学・病院独法化減を除く) ・管理職手当、特殊勤務手当等見直し 10億円 (知事等給与カット及び支給割合見直し含む) ・昇給停止 (480億円) (11~14年度の効果額累計) ・期末手当カット 243億円 (管理職△6%、その他△4%など) ・超過勤務手当の縮減 5億円 ・教職員の新たな給与制度構築 36億円 (定時制通信教育手当、給料調整額、産業教育手当、部活動手当の改定) ・非常勤特別嘱託員制度見直し等 63億円 ・互助会補助金等の縮減 36億円 ・給与水準（現給保障）引下げ 122億円 (17・18年度改定の効果計) ・給与構造改革による給与水準引下げ（昇給停止分） 47億円 ・財政収支（調整手当10%）を踏まえた対応等 80億円 	<ul style="list-style-type: none"> ※参考・人員削減 314人 (一般行政部門22年度当初削減数※効果額に含まない) ※削減目標:H22~H26でH21当初比900人削減を目指す ・住居・通勤手当、旅費見直し 94億円 ・義務教育等教員特別手当等見直し 34億円 (21・22年度) ・給料月額カット 785億円 (全職員対象 H20.8~H22・管理職以外△3.5%~知事△30%) ・退職給制度見直し 14億円 (21・22年度) ・退職手当減額 162億円 ・退職勧奨・加算廃止 78億円 ・非常勤職員雇用単価見直し 65億円 ・互助会補助金全額削減 51億円 	<ul style="list-style-type: none"> ※参考・人員削減 648人 (一般行政部門23・24・25年度計、※効果額に含まない) ・H23水道部廃止 453人減、H24研究所独法化 239人減は除く) ・給料月額時限的カット 810億円 (全職員対象 H23~H25・管理職以外△3%~知事△30%)
		【人件費計 455億円】	【人件費計 1,033億円】	【人件費計 1,140億円】	【人件費計 1,185億円】	【人件費計 1,283億円】

	事業見直し	・事務事業見直し 171 億円 ・シーリング 752 億円 ・主要プロジェクト凍結 【事業計 923 億円】	・事務事業見直し 592 億円 ・シーリング 638 億円 ・公の施設改革 2 億円 ・主要プロジェクト凍結 【事業計 1,232 億円】	・施策評価 408 億円 ・建設事業重点化 240 億円 ・出資法人の改革 23 億円 ・公の施設改革 8 億円 ・経費節減 20 億円 ・主要プロジェクト凍結 【事業計 699 億円】	・施策評価等 281 億円 ・建設事業重点化 370 億円 ・出資法人の改革 24 億円 ・公の施設改革 5 億円 ・経費節減 13 億円 【事業計 693 億円】	・事務事業見直し 801 億円 ・建設事業の縮減 239 億円 ・出資法人の改革 98 億円 ・公の施設改革 20 億円 【事業計 1,158 億円】	・事務事業見直し 289 億円 ・主要検討事業 27 億円 ・出資法人の改革 7 億円 ・公の施設改革 23 億円 【事業計 346 億円】
		小計 1, 3 7 8 億円	2, 2 6 5 億円	1, 8 3 9 億円	1, 8 7 8 億円	2, 4 4 1 億円	1, 1 5 6 億円
歳入確保	税収	・課税・納税の取組 (9・10年度) 165 億円 ・法人二税超過課税 (3年間) 886 億円 【税収計 1,051 億円】	・課税・納税の取組 (財政再建プログラム案に基づく取組分) 325 億円 ・法人二税超過課税 (3年間) 723 億円 【税収計 1,048 億円】	・課税・納税の取組 (行財政計画案に基づく取組分) 124 億円 ・法人二税超過課税 (3年間) 825 億円 【税収計 949 億円】	・課税・納税の取組 (行財政計画案に基づく取組分) 105 億円 ・法人二税超過課税 (3年間) 1,141 億円 【税収計 1,246 億円】	・滞納債権回収の取組 目標額：133 億円 (内訳) 税債権 123 億円 その他債権 10 億円	
	財産	・府有財産売払い促進 159 億円	・府有財産売払い促進 277 億円	・府有財産売払い促進 340 億円 ・長期貸付金の前倒し償還 9 億円 【財産計 349 億円】	・府有財産売払い促進 518 億円 ・広告事業収入 2 億円 【財産計 520 億円】	・府有財産売払い 167 億円 ・財産貸付料等見直し 6 億円 ・自動販売機公募設置 12 億円 【財産計 185 億円】	
	使手	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 25 億円) 13 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 50 億円) 23 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 27 億円) 7 億円	・使用料・手数料見直し (平年度ベース 1 億円) 1 億円	・使用料・手数料見直し 2 億円	・使用料・手数料見直し 2 億円
	その他					・出資法人からの歳入 28 億円 ・貸付金の繰上償還 100 億円 ・義務教育国庫受入増 9 億円 ・基金の活用 90 億円 ・退職手当償発行 185 億円 ・単年度黒字財源活用 14 億円 【その他計 426 億円】	・宝くじ収益金見直し 17 億円 ・国所管法人返還金 5 億円 ・公の施設納付金、ネーミングライツ等 2 億円 ・基金の活用 30 億円 【その他計 54 億円】
小計	1, 2 2 3 億円	1, 3 4 8 億円	1, 3 0 5 億円	1, 7 6 7 億円	6 1 3 億円	3 0 4 億円	
予算編成の取組み※	—	—	—	—	—	5 0 5 億円	
合計	2, 6 0 1 億円	3, 6 1 3 億円	3, 1 4 4 億円	3, 6 4 5 億円	3, 0 5 4 億円	1, 9 6 5 億円	
備考				※記載内容は、H17~H18 実績と H19 当初予算ベース取組の合計額となっています。			

※毎年、府政運営の基本方針の策定段階や予算編成過程を通じて、税収や地方財政対策の動向などを踏まえ、収支均衡予算を編成したことをもって、計画通りの取組みを実施したとしています。

歳入や歳出の見直しなど歳入歳出全般にわたる一層の精査・点検を実施したもので、